

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業検証シート

NO	事業名	事業の目的と概要	事業期間	事業費 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業の実施状況	成果・効果及び その評価	所管部課
1	衛生用品確保事業	【事業の目的と概要】 新型コロナウイルス感染症対策として公共施設等における感染リスクの低減を図るため、市有施設及び児童福祉施設等に設置する手指消毒液、おもちゃ用消毒液等の購入を行う。 【事業費】 ・手指消毒液（計1,215缶）6,663,180円 ・除菌用ウェットティッシュ（計12箱）36,960円 ・使い捨て手袋（計12箱）7,920円	R4.4 ～ R5.3	4,711,958	4,711,958	・市有施設への手指消毒液の配布及びイベント開催時に担当課への手指消毒液の配布 （市有施設分とイベント分合わせて837缶） ・児童発達支援センター内の手指消毒液等の購入・設置 （こども用手指消毒液4缶・おもちゃ・バス用消毒液12缶・除菌用ウェットティッシュ14箱）	新型コロナウイルス感染症対策として各市有施設等で手指消毒を行うことにより、感染リスクを低減することができた。	こども保健部 健康推進課 児童発達支援センター
2	防疫等作業手当支給事業	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症対応に従事する救急隊員等に対する適切な処遇を実施するため、特殊勤務手当（防疫等作業手当）の支給を行う。 【支給額】 ○患者と身体的接触のあった隊員 ・日額 4,000円 ○上記以外の隊員 ・日額 3,000円	R4.4 ～ R5.3	19,110,000	19,110,000	R2.6月に市の「特殊勤務手当支給規則の特例に関する規則」が公布・施行となり、防疫等作業手当の支給が開始となる。	感染のリスクが高く、精神的に負担のかかる活動をしている救急隊員等にとって、手当を支給することにより精神的な負担の軽減に効果があった。	消防本部 総務課
3	救急出動時等感染 防止対策事業	【事業の目的と概要】 救急出動時等における新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的とし、感染防止資器材の購入や医療廃棄物の処理等を行う。 またコロナ禍により使用量が増加した資器材の購入をする。	R4.4 ～ R5.3	9,889,550	9,889,550	【感染防止資器材購入】 R3.4～R4.3 回路用人工鼻フィルタ 計350個購入 ニトリルグローブ 計900箱購入 R4.4～R5.3 感染防止衣 123着購入 【医療廃棄物業務委託】 R4.5～R5.3 医療廃棄物 計180箱廃棄 【救急資器材（消耗品）購入】 R4.4～R5.3 酸素ボンベ 90本充填 消毒液 48本購入 酸素マスク 20個購入 気道確保資器材 3本購入 マスク 40箱購入	従来の予算では感染防止対策強化の継続が困難であった他、コロナ禍により一部救急資器材の使用頻度が増加したが、交付金事業により資器材が整備・購入され、徹底した感染防止対策の上で安定した救急サービスを提供することができた。 また、事業期間中に約1万1千件の救急出動があったが、出動に起因する新型コロナウイルスの感染者が出なかったことから、交付金事業で感染防止対策を強化した効果があった。	消防本部 警防課
4	病院事業会計繰 出・補助	【事業の目的】 第二種感染症指定医療機関として、地域の新型コロナウイルス感染症対応に係る医療提供体制を確保する。 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として、オンライン面会が可能となる環境を整備するほか、感染症対応に従事する医師、看護師、医療スタッフ等に対し特殊勤務手当（防疫等作業手当）を支給する。 【事業費】 66,542,026円 ○オンライン面会用機器整備費 1,578,026円 ・iPad 30台 ○特殊勤務手当（令和4年4月～令和5年3月実績分） 64,964,000円 ・医師 11,776,000円 ・看護師、准看護師 38,027,000円 ・技術、事務スタッフ 15,161,000円 ※上記のうち、本交付金は32,343,000円を充当	R4.4 ～ R5.3	66,542,026	32,343,000	○オンライン面会用機器整備費 R4.8 物品購入契約締結 R4.8 納品（iPad 30台） ○特殊勤務手当 R4.4月の診療実績より支給を開始 R5.3月の診療実績の支給を以て終了 （手当支給対象者） 17,402人 ・医師 2,944人 ・看護師、准看護師 9,793人 ・技術、事務スタッフ 4,665人	新型コロナウイルス感染症感染対策としてオンライン面会を実施することで、感染リスクが大きく減少し、感染拡大防止が図られた。 新型コロナウイルス感染症患者の診療に携わる職員に対し手当を支給することにより、精神的な負担の軽減に効果があった。	市立釧路総合 病院 医療管理課

5	高等看護学院学習環境整備事業	【事業目的】 新型コロナウイルス感染症対策として感染拡大防止の観点から臨地実習の受入れ先確保が困難となった際も実習機会を確保するための学習環境整備を図る 【事業費内訳】 ○備品購入費5,317千円 (スキルアルバム／ふりかえ朗1台、沐浴人形2台、CPS実習装置、浮腫触診モデル2台、新生児人形シミュレータ1台、助産学習セット、コールマット4台)	R4. 6 ～ R5. 3	5,316,850	5,316,850	R4. 6. 3 物品購入契約締結 R4. 7. 27 物品納入 R5. 1. 30 物品購入契約締結 R5. 2. 7 物品納入 【環境整備後の実習状況】 R4. 9. 12～R4. 9. 22 R4. 11. 7～R4. 11. 11 R4. 11. 21～R4. 12. 8 ・学内実習へ変更し、その際にスキルアルバム／ふりかえ朗やCPS実習装置、浮腫触診モデルを使用した。	コロナ過において、下記期間、実習先での実習生受け入れが困難とされ、学内実習へと変更した。購入した物品を活用し、各学年が臨地実習に近いかたちで知識や技術を高められたことにより、専門職としての総合的な向上が図られた。 【期間】・R4. 9. 12～R4. 9. 22 地域・在宅看護実習Ⅰ ・R4. 11. 7～R4. 11. 11 成人・老年看護学実習 ・R4. 11. 21～R4. 12. 8 成人・老年看護学実習 【効果】 《スキルアルバム／ふりかえ朗》 ・自分たちが実施した場面の動画を振り返り、能動的な学びを促進し、気づきを共有することができる。 《沐浴人形》 ・少子化の現代では、関わるものが少なく、小児・母性看護において、実際に近い状況で沐浴や観察が効果的に実施できている。 《CPS実習装置》 ・酸素（実際には空気）と吸引がセットになり、実習病院に近いかたちの教材である。痰の吸引は、患者にとって苦痛が大いなので、練習を積み必要があり、効果的に活用している。 《浮腫触診モデル》 ・浮腫みの感触や押しで痕跡の残り具合などを実際に学ぶことができていた。 《新生児人形シミュレータ》 ・少子化で小児と接する機会が少なくなっており、身体的特徴を捉えながら、バイタルサインをとったり、全身観察をするなど実際に近い状況で実践できている。 《助産学習セット》 ・妊婦、産婦が少なく、実際に経験する機会が少ない。妊娠から出産までの過程を疑似的に体験でき、理解を深まっている。 《コールマット》 ・認知機能が低下している患者などの危険を察知するマットであり、高齢者の安全を守る看護について学習している。	高等看護学院
6	小中学校感染症対策支援事業	【事業目的】 新型コロナウイルス感染症対策として小中学校の特別支援学級教室の感染リスクの低減を図る。 【事業概要】 ①教室内を仕切り児童生徒を分散させるためのパーテーション及びホワイトボードの設置に要する費用を交付対象経費とする。 ②事業経費 ・消耗品費2,783千円（キャスター付安定脚） ・備品購入費19,277千円（パーテーション、ホワイトボード）	R4. 4 ～ R5. 1	22,059,380	22,059,380	市内小中学校41校を対象に特別支援学級数や人数等、各学校の状況に応じてパーテーション、ホワイトボードを設置し、感染症対策を行った。 R4. 4～R5. 1 購入後、各学校へ設置	各学校の特別支援学級の実情に応じた物品整備を行うことにより、分散授業等の感染防止対策に対応することで子供たちの学びの充実を図ることができた。	学校教育部 教育支援課
7	公共施設感染防止対策事業	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症対策として市有施設の感染リスクの低減を図る。 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策として、備品、消耗品購入及び施設整備を実施する。	R4. 4 ～ R5. 3	68,509,065	68,509,065	R4. 4から随時機種選定や参考見積徴収など発注準備開始 R5. 3. 24対象施設への設置・導入完了	公共施設の換気対策の実施、非接触化を図ることにより、感染リスクの提言と利用者の安心感の向上に資することができた。	生涯学習部 生涯学習課 スポーツ課 動物園 阿寒生涯学習課 音別生涯学習課 財政部 市民税課 市民環境部 市民生活課 水産港湾空港部 港湾空港課 学校教育部 総務課
8	市有施設入館者記録システム導入事業	【事業の目的】 市有施設の利用者から陽性者が発生した場合の追跡のために実施している紙媒体による名簿記載について、QRコードを活用して非接触化による感染リスクの低減を図る。 【事業概要】 入館者記録システム1式導入	R4. 4 ～ R4. 12	1,353,000	1,353,000	R4. 5. 19から契約手続きを開始 R4. 8. 31全ての施設への納品完了 ・QRコードリーダー（計11台） ・ノートパソコン（計10台） ・プリンター（1台） ・ウイルス対策ソフト、ワイヤーロック等 ・プリンター	非接触型の入館者記録システムを導入することにより、受付時の混雑緩和と接触機会型低減され、利用者及び従事者の安全が確保された。	生涯学習部 生涯学習課 スポーツ課 博物館

9	指定管理施設運営 持続化事業	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料金収入が減少した施設の支援を行う。 【交付対象者】 利用料金制を採用している指定管理施設の指定管理者 【支援金交付額】 次の金額のうち、いずれか小さい額（上限額1,500万円） ①R4年度予算対比での利用料金収入減少額の90%の額 ②R4年度実績損失額の95%の額	R4. 5 ～ R5. 3	43,263,000	43,263,000	R4. 5. 10 給付金交付要綱作成 R4. 10. 14 申請のあった指定管理者に対し交付決定し、概算払にて支援金を交付（以降、順次、申請のあった指定管理者に対し支援金を概算交付） R5. 3. 1 給付金申請（精算）の受付開始 R5. 3. 15 申請（精算）受付期間終了（最終交付決定日R4. 3. 23）	指定管理施設を管理する40団体にに対し給付金を交付したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みを含め、施設の継続的な運営を図ることができた。	総務部 契約管理課
10	U I J ターン推進 事業	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内企業への支援のため、都市圏等からのU I J ターン就職を推進する 【事業の概要】 U I J ターン就職を促進するための就職相談や移住・交流フェアへの出展、就職マッチングに係る機能強化等の実施	R4. 4 ～ R5. 3	1,097,148	1,097,148	①JOIN移住・交流&地域おこしフェア出展 R5. 1. 14～R5. 1. 15 ②北海道移住・交流フェア出展 R4. 10. 15：大阪、R4. 11. 6：東京 ③フェア出展ブース装飾用品作成 椅子カバー、タペストリー、のぼり ④職業紹介責任者講習受講：合計6名受講 R4. 6. 6（1名） R4. 6. 30（1名） R4. 7. 20（2名） R4. 7. 22（1名） R4. 8. 10（1名）	・移住・交流フェア等に係る相談受付件数 123件 ・U I J ターン就職マッチング事業に係る新規求職者登録数 28人	産業振興部 商業労政課
11	人材確保・定着促進 事業	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内企業への支援のため、地元企業への就職を促進し人材を確保するための情報や魅力を伝える取組を実施する 【事業の概要】 市内高校生、大学生等を対象とした地元企業の情報や魅力発信に関する取組や大学生を対象としたインターンシップ事業の実施	R4. 4 ～ R5. 3	4,345,360	4,345,360	①インターンシップ受入支援事業の実施 業務実施期間：R4. 4. 1～R4. 12. 25 ②就職・移住関連ホームページ作成 公開日：R4. 11. 24 ③奨学金支援対象者向けパンフレット作成 3,500部作成	・インターンシップ事業参加学生数 8人 ・高校・大学等との企業情報発信事業 参加社数 99社	産業振興部 商業労政課
12	中小企業・小規模 事業者活性化推進 事業（通常分）	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた市内企業への支援のため、釧路市創業支援等事業計画に基づくワンストップ相談窓口の設置や、中小企業・小規模事業者に対するきめ細かな支援を行う 【事業の概要】 ①中小企業・小規模事業者活性化補助金「Bizサポ補助金2022」 中小企業：補助率3分の2、上限額50万円、 小規模事業者：補助率4分の3、上限額30万円 ②情報発信 ・経営・金融相談窓口の開設 ・中小企業・小規模事業者支援ポータル「Bizサポくしろ」での情報発信 ・「人材確保」「創業」「融資」に係る支援施策をまとめたリーフレットの作成	R4. 4 ～ R5. 3	45,401,656	45,401,656	①中小企業・小規模事業者活性化補助金「Bizサポ補助金2022」 R4. 5. 19 Bizサポ補助金セミナー2022開催 R4. 5. 23～R4. 6. 3 一次募集分申請受付 R4. 6. 29 一次募集分交付決定①(120件) R4. 6. 30 一次募集分交付決定②(18件) R4. 7. 14 一次募集分交付決定③(1件) R4. 8. 25 一次募集分交付決定④(1件) R4. 8. 22～R4. 9. 2 二次募集分申請受付 R4. 10. 3 二次募集分交付決定①(44件) R4. 10. 18 二次募集分交付決定②(13件) R4. 12. 9 二次募集分交付決定③(7件) ②情報発信 R4. 4. 1～R5. 3. 31 経営・金融相談窓口の開設 R4. 4. 1～R5. 3. 31 中小企業・小規模事業者支援ポータル「Bizサポくしろ」での情報発信 R5. 2. 8 支援施策まとめリーフレットのリリース	①Bizサポ補助金2022交付件数 一次募集分 107件（30,956千円） 二次募集分 43件（13,104千円） うち売上アップに繋がったものが58件、今後売上アップの効果が 見込まれるものが79件、人材確保に繋がったものが4件、今後の 人材確保が見込まれるものが9件となった。 ②情報発信 ・経営・金融相談窓口相談受付件数867件 ・Bizサポくしろによる情報発信 ポータルサイト閲覧数 16,119回 メール配信 24回（配信登録738件） LINE配信 月平均3回（配信登録186件）	産業振興部 商業労政課
13	Cool KUSHIRO キャンペーン事業	新型コロナウイルスの影響により著しく減少した観光客による「まちなか」エリアへの周遊促進・消費拡大を図ることを目的とし、「Cool KUSHIROキャンペーン」として、夜間の屋外及び飲食店への誘導を図るキャンペーンを実施する。	R4. 4 ～ R5. 3	2,591,000	2,591,000	【旨い釧路！特産品プレゼントキャンペーン】 参加店舗 51店舗 第1弾 R4. 9. 1～R4. 11. 30 第2弾 R4. 12. 1～R5. 2. 28 【インスタ投稿キャンペーン】 第1弾 R4. 9. 1～R4. 11. 30 第2弾 R4. 12. 1～R5. 2. 28	【旨い釧路！特産品プレゼントキャンペーン】 応募累計 202件 【インスタ投稿キャンペーン】 応募累計 361件 コロナ禍で疲弊した繁華街飲食店等への誘導に主眼を置いた取組であり、2キャンペーン合計で563件の応募が示す通り、飲食店等への誘導効果が得られ、飲食店等の事業継続に寄与するものであった。	産業振興部 観光振興室
14	イベント活性化事業	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済を活性化することを目的として、既存の屋外イベントを対象とした新たに実施される取組等に対する経費や感染予防対策経費の支援を実施する。	R4. 4 ～ R5. 3	12,079,967	12,079,967	【新たな取組等に対する支援】 R4. 4. 1～4. 12 市ホームページ等により公募開始。 R4. 4. 26 審査会を開催し、応募のあった6団体からの事業提案を審査した結果、提案団体すべてを選定、採択し順次補助金を交付。 【感染症予防対策支援】 R4. 4. 22以降 順次補助金を交付	【新たな取組等に対する支援】 ・補助交付件数 6団体 【感染症予防対策支援】 ・補助交付件数 8団体 新型コロナウイルスの影響により各種イベントが中止となる中、新たな取組等や感染予防対策経費を支援することにより、地域の賑わい創出や市民生活の活性化が図られたとともに、大きく影響を受けたイベント関連事業者等の事業継続の一助となった。	産業振興部 観光振興室

15	観光人材育成事業	◎アドベンチャートラベルの推進に必要な人材を育成するため、講演会、座学及びフィールドワーク等の取組に対して支援を行う。 1 アドベンチャートラベル（以下、ＡＴ。）に対する地域内での機運を醸成するため、市民をはじめ幅広い分野の事業者等を対象とした講演会等の実施。 2 ＡＴの推進に必要なガイド等を育成する座学やフィールドワーク等の実施。	R4.4 ～ R5.3	4,922,845	4,922,845	【基礎講座】 ・第1回 アドベンチャートラベル（ＡＴ）を知っていますか？～くしろの農林水産業やモノづくりもＡＴです～（9/26） ・第2回 釧路らしいＡＴを考える～世界に誇る自然・歴史・文化～（10/7） ・第3回 ATWS（アドベンチャートラベルワールドサミット）2023に向けて～ＡＴの聖地 ひがし北海道～（11/20） 【ＡＴエキスパート講座】 ・第1回 釧路地区の自然の魅力とアドベンチャートラベルについて、起業前の準備と起業後の経営について、フィールドワーク、アイヌ民族について（10/2～3） ・第2回 釧路地区の真の魅力伝えるガイドとは、スローフードに学ぶ～「食は文化」、フィールドワーク、まとめ（11/24～25）	【基礎講座】 ・第1回 参加者：46名、アーカイブ608件（3/15現在） ・第2回 参加者：41名、アーカイブ325件（3/15現在） ・第3回 参加者：40名、アーカイブ290件（3/15現在） 【ＡＴエキスパート講座】 ・第1回 参加者：6名 ・第2回 参加者：11名 市民や市内事業所などに、2つの国立公園に象徴される豊かな自然環境の下、マリモやタンチョウなどを保護してきた世界に誇る自然と共生する歴史や文化、多様なアクティビティを有する釧路市は、日本の「ＡＴの聖地」となり得る素質があることと「ＡＴの稼ぐ力」について、一次産業をはじめ、幅広くビジネスチャンスがあることを知ってもらうことで、アドベンチャートラベルの推進に必要な人材育成の一助となった。	産業振興部 観光振興室
16	団体旅行促進支援事業	【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の誘客を促進する。 【概要】 貸切バスを利用し、阿寒湖温泉地区での宿泊かつアイヌ文化ナイトエンターテイメントを体験する団体旅行を実施した旅行会社に対する支援に要する経費を交付対象経費とする	R4.4 ～ R5.3	33,864,742	33,864,742	【対象期間】 第1期：令和4年 6月1日～令和4年11月30日 第2期：令和4年12月1日～令和5年 1月31日 【目標】 利用者数：19,000人 【実績】 利用者数：15,598人	【成果・効果】 ・本事業の実施により、阿寒湖温泉に約16,000名の誘客につなげ、ホテル宿泊者数、アイヌナイトエンターテイメントの入場者数など、コロナ前に近い利用が見られた。 【評価】 貸切バスを利用し、阿寒湖温泉地区での宿泊かつアイヌ文化ナイトエンターテイメントを体験する団体旅行としたことで、一定の集客があった。	産業振興部 阿寒観光振興課
17	閑散期対策イベント事業補助金	【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の誘客を促進する。 【概要】 阿寒湖温泉地区の閑散期にプロジェクションマッピングイベントを実施するイベント事業者に対する支援に要する経費の交付対象経費に対して2分の1を補助する。	R4.4 ～ R5.3	4,500,000	4,500,000	【実施内容】 期間中17：00～21：00、の毎時4回（00分、15分、30分、45分）温泉街の5か所（鶴雅ウイングス、H御前水、まりむ館、ウレカリブ、H阿寒湖荘）において、阿寒の森の大自然や動物たち、アイヌ文化をイメージした映像のプロジェクションマッピングを行う。 【対象期間】 令和4年12月20日～令和5年 1月31日 【目標】 参集人数：10,000人 【実績】 参集人数：8,170人	【成果・効果】 ・各館のフロントでの声かけやSNS発信により、開始当初から1月末日にかけて、徐々に観覧者が増えており、宿泊者の満足度向上と回遊性の向上につながったと考えられる。 【評価】 ・阿寒湖温泉を横断する5か所でのマッピング事業として、一定の集客があった。	産業振興部 阿寒観光振興課
18	スポーツ合宿促進事業	釧路市にてスポーツ合宿を実施するスポーツ団体に対し、貸切バス・レンタカー運送料金を一部補助することによって、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ合宿需要の早期回復を図ることを目的とする。 補助額 2,318,972円 印刷製本費 110,000円 交通費（全額）4,314,419円	R4.4 ～ R5.2	2,428,972	2,428,972	R4年4月 周知チラシを作成し事業開始。 補助金申請等随時受付、会計処理 R5年2月末 事業終了 ・レンタカー29台 18件 補助額 1,213,230円 交通費（全額）1,848,779円 ・バス10台 8件 補助額 1,105,742円 交通費（全額）2,465,640円 初釧路合宿団体12件	目標値であった、貸切バス利用台数のべ60台、レンタカー利用台数のべ80台には、コロナ禍の影響で合宿が中止になった案件もあり、目標達成には至らなかったが、レンタカー18件29台、バス8件10台、交通費（全額）で4,314千円の利用に繋がった。 コロナ禍の影響で売上が落ち込む中、バス・レンタカー事業者の売上減少縮小が図られ、事業者より、事業継続に繋がったとの声があり、成果を上げることができた。 また、合宿新規団体12件の釧路初来訪に繋がり市内事業者、合宿団体双方にとって有益な事業であった。	生涯学習部 スポーツ課

19	スマート自治体推進事業	議会運営のICT化を目的として、議員等の使用するタブレット端末及び理事者等の使用するノートPC並びにその運用に必要な通信環境等を整備するもの。 【事業の目的と概要】 OSNSを活用した市民への情報発信 LINE公式アカウントの活用とクラウドシステムによる電子申請の開始に伴いLINEの公式アカウントのメニューを改修するとともに、利用者の増加を目的としてスタンプを作成・配布する。 ○WEB会議環境の充実 市役所本庁舎7フロア及び防災庁舎5フロアの会議室や打合せスペースでインターネットの無線環境などのWEB会議環境を整備し、感染症対策とデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進する。 ○スマホ教室の開催 デジタルデバッド対策のため、スマートフォン教室を市内40会場で開催する。 カメラ付き校務用PCを導入することで、学校運営のデジタル化を図る。 Webカメラ付きPC464台を購入する。	R4.4 ～ R5.3	178,740,967	178,740,967	【議会運営のICT化】 R4.6.1 議員等の使用するタブレット端末に関する物件購入契約締結 R4.6.24 理事者等の使用するノートPCに関する物件購入契約締結 R4.9.21 理事者等の使用するノートPC納品 R4.10.14 議員等の使用するタブレット端末納品 R4.12.7 12月定例会において、デジタルデータと印刷された資料を併用した審議を行う試験運用を実施 R5.2.24 2月定例会より、デジタルデータによる審議を開始 OSNSを活用した市民への情報発信 R4.4 KANAMETO・LoGoフォーム契約 R4.9 メニュー改修・電子申請開始 R5.3 スタンプ配布開始 ○WEB会議環境の充実 R4.6～9 WEB会議用工事 R4.8 庁外用SIM入り端末導入 R4.9 Wi-Fi稼働 R4.11 AD連携開始 R4.12 ZOOMアカウント追加 会議録作成システム導入 R5.3 備品納入 ○スマホ教室の開催 R4.8 周知・参加受付開始 R4.9～R5.3 教室実施 R5.3 事業者から今後の対策に係る提言 Webカメラ付きPC464台を教職員が事務処理に使用する校務用PCとして購入した。	○議員等の使用するタブレット端末37台及び理事者等の使用するノートPC160台並びにその運用に必要な通信環境等を整備したことで、議会運営のICT化が図られた。 OSNSを活用した市民への情報発信 公式LINEのお友だち数が6,000人以上増加し15,000人弱となった。スタンプ配布後は目標の16,000人を大きく超えることが見込まれ、より多くの市民に情報を発信することができるようになった。 ○WEB会議環境の充実 本庁7フロアと防災庁舎5フロアに無線LANやモニター等を整備してWEB会議が可能となり、機器の貸出回数は500回弱となり、常設会場の使用回数は400回を超えた。また、庁外でのWEB会議も可能としたほか、庁内LANの無線接続のAP数の増加とセキュリティの強化により議会や内部会議で庁内LANの使用を可能とした。 ○スマホ教室の開催 市内40会場で162回開催し、延べ1,240人（84%が70代以上）が受講した。アンケートの回答では使い方が「分かった」とした人数が80%を超え、98%の人が「また受けたい」としたほか、スマートフォン未所持の方169人のうち112人が「持ちたい」としたことから、特に高齢者におけるデジタルデバッドの解消が図られた。 各学校の実情に応じた感染防止対策の徹底と、休校時のリモート授業や分散授業等に対応した学習保障に必要な物品整備を行うことにより、子供たちの学びの充実を図ることができた。	総務部 総務課 情報システム課 議会事務局議事課 学校教育部 教育支援課
20	農村都市交流センターウィズコロナ環境整備事業	【事業の目的と概要】 アフターコロナ、ウィズコロナを見据え、ワーケーション利用等の多様な施設利用に向けた農村都市交流センターのWi-Fi環境を整備する。	R4.4 ～ R4.12	3,685,000	3,685,000	農村都市交流センターでWi-Fi設置工事を実施した。 R4.12.6 受渡	農村都市交流センターについて、Wi-Fi環境を整備することにより、アフターコロナ、ウィズコロナを見据え、ワーケーション利用等の多様な施設利用が可能となった。	産業振興部 農林課
21	音別町放課後子ども広場Wi-Fi環境整備事業	音別町放課後子ども広場を利用している児童が就学している小学校で、新型コロナウイルスが発生した際に、小学校で感染拡大防止のため臨時休業及び学級閉鎖を行い、オンライン授業を実施することとなるが、放課後子ども広場はWi-Fi環境が整っていないため、放課後子ども広場においてオンライン授業を受けられるよう、Wi-Fi環境を整備する。	R4.4 ～ R5.3	85,756	85,756	学校から配布されたタブレットを使用したオンライン授業を実施。 R4.6.16 2名参加	Wi-Fi環境を整備したことによって、オンライン授業を受けることができることから、放課後子ども広場に通う児童も、自宅で授業を受けられる児童と同様に、学習することが可能となった。	音別町行政センター 保健福祉課
22	動物園Wi-Fi環境整備事業	【事業の目的】 「新しい生活様式」下での、園内の動画配信等に向けた動物園のWi-Fi環境等の整備を行う。	R4.6 ～ R5.3	9,924,200	9,924,200	・園内Wi-Fi環境整備工事（9,581,000円） R4.6.13起工、R5.3.22完成 ・端末管理設定業務委託（99,000円） R5.1.13契約、R5.3.31終了 ・端末管理用消耗品（244,200円） R4.12.16相見積もり、R5.1.19・20納品	令和4年度中に動物園周辺に光ファイバが整備されることを前提として園内Wi-Fi整備工事等の実施や動画配信用機材購入など、「新しい生活様式」下での動物園の動画配信等に向けた環境を整えた。	生涯学習部 動物園
23	ワーケーション推進事業	【事業の目的】 コロナ禍において、地方での新たな働き方、暮らしを実現するため、ワーケーションを通じて首都圏等から人・企業の呼び込みを行い、コロナ克服・新時代開拓に向けて地域経済の活性を図る。 【事業の概要】 3密対策不可避な都市部の「生活・働く」に、地方で「生活・働く」との選択肢をプラスしてもらうために、情報発信（ホームページを活用等）、呼び込み（道外企業へのアプローチ等）、受け入れ体制構築（コンシェルジュ機能を有するコワーキングスペース実証運営等）を行う。 ・委託料3,300千円	R4.7 ～ R5.3	3,300,000	3,300,000	【情報発信・実証運営】 ・情報発信（HPの活用、各種メディア）にて集客・呼び込み実施 ・コンシェルジュを配置したコワーキングスペースの実証運営実施 【受入実績】 ・企業ワーケーション受入～13社 ・モニターツアー（委託事業外）受入 ①釧路地区モニターツアー（1回目） 10社 ②釧路地区モニターツアー（2回目） 5社 ③阿寒地区モニターツアー 5社	コワーキングスペースの管理・機能強化及びモニターツアー等、首都圏等からの企業の呼び込み等の実施により集客力の強化が図られた。	総合政策部 都市経営課

24	歓楽街にぎわい創出補助金	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済を活性化する 【事業の概要】 市内歓楽街が自ら実施する誘客促進のためのイベント開催に対する支援 ・補助率3分の2、上限額100万円	R4.7 ～ R5.3	2,000,000	2,000,000	R4.8.1～R4.11.30 申請受付 R4.8.5 交付決定①（1件） R4.11.1 交付決定②（1件）	①延べ来場者数 4,000人以上 ②イベント来場者数 141人 いずれのイベントも歓楽街への誘客・回遊を促進することができた。	産業振興部 商業労政課
26	公共交通事業者事業継続支援金	①原油高騰により軽油価格が高止まりの状況が続き、そのため燃料コストが経営圧迫の要因の一つとなっていることから、公共交通を担うバス事業者に対し事業存続のため支援を行う。 ②バス事業年度の令和4年度（令和3年10月1日～令和4年9月30日）の燃料代と令和3年度（令和3年10月1日～令和3年9月30日）の燃料代との差額（上限額15,000千円） ③補助金1,500千円×2社＝3,000千円 対象：バス事業者 【支援額】 ○乗合バス事業者 基本額50万円及び加算額（事業用車両1台につき10万円） ○法人タクシー事業者 基本額10万円及び加算額（事業用車両1台につき5万円） ○個人タクシー事業者 基本額5万円及び加算額（事業用車両1台につき5万円）	R5.2 ～ R5.3	57,550,000	57,550,000	バス事業者2社に対して支援金の説明後、申請書等を渡し申請を受理した。 申請：R5.2.22 交付：R5.3.6	バス事業者2社に対して速やかに支援金を交付することでバス事業者の事業継続の一助となり、地域住民の日常生活に欠かせない公共交通を守る効果があった。 乗合バス2社、法人タクシー7社、個人タクシー38者に対して速やかに支援金を交付することができ、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により厳しい経営環境に直面する市内のタクシー事業者の事業継続の一助として効果があった。	総合政策部 都市経営課 市民環境部 市民生活課
27	生活困窮者食料等支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている生活困窮者（住民税均等割のみ課税世帯）に対し食料品及び生活必需品の配布を行う	R4.7 ～ R4.10	99,948,075	99,948,075	対象世帯3,546件に対して、3か月間食料等支援物資を配布すると同時にパンフレットやアンケートを送付、支援の必要性の有無を確認し、支援の必要がある世帯には、市が福祉専門機関に繋ぐ取り組みを行った。 ●食料等支援物資配布数（受領数） 7月：3,502件 8月：3,305件 9月：3,206件 10月：22件 合計：10,035件に配布 ●アンケート送付 3,524件発送し、1,671件回収	コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている生活困窮者（住民税均等割のみ課税世帯）に対して食料等を送付し支援すると同時に、地域経済の域内循環に寄与した。	福祉部 社会援護課
28	給食食材高騰対策事業	【事業の目的】 コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている子育て世帯に対し支援を行う 【事業概要】 小中学校、公立教育保育施設、地域型保育事業施設の給食食材が高騰していることから、保護者負担の増加を防ぐため、学校給食会、各教育保育施設等に対する交付金の支給に要する経費（保護者負担分）を交付対象経費とする。 【事業経費】 ・補助交付金：小中学校14,705千円、私立地域型保育事業施設152千円 ・食糧費：市立教育保育施設等1,053千円	R4.4 ～ R5.3	15,496,663	14,282,381	・副食費高騰分を釧路市学校給食会、釧路市阿寒町学校給食センター運営委員会、官別地区学校給食担当、地域型保育事業施設5か所へ補助金を交付。 ・市立教育保育施設等7施設分を実績に基づき支出更正	小中学校2,193,228食分、市立教育保育施設等99,553食分、児童発達支援センター分10,203食の給食食材高騰分に対し支援を行うことにより、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食を継続して提供する事で、保護者負担の増加を防ぎ、子ども・子育て世帯への支援に繋がった。	学校教育部 教育支援課 こども保健部 こども育成課 児童発達支援センター
29	中小企業・小規模事業者活性化推進事業（エネ補助分）	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により経営に影響を受けた市内企業への支援のため、省エネ設備等の導入や省エネ診断を受診する中小企業・小規模事業者に対する支援を行う。 【事業の概要】 ①通常枠（省エネ等設備の導入に対する支援） 補助対象経費：先端設備等導入計画の認定を受けた設備の導入経費 ・補助率2分の1、上限額300万円 ②診断枠（省エネ等設備の導入に対する支援） 補助対象経費：省エネ診断により提案を受けた設備の導入経費 ・補助率2分の1（又は2分の3）、上限500万円 ③省エネ最適化診断等支援枠（省エネ診断受診費用に対する支援） 補助対象経費：省エネ診断費用 ・補助率10分の10、上限21千円	R4.7 ～ R6.3	73,286,438	73,286,438	【R4年度】申請受付期間：R5.1.16～R5.2.28 交付決定件数：計7件 R5.2月 6件 R5.3月 1件 【R5年度】申請受付期間：R5.5.15～R6.2.29 交付決定件数：計54件 R5.5月 1件 R5.8月 1件 R5.9月 1件 R5.10月 4件 R5.11月 12件 R5.12月 6件 R6.1月 8件 R6.2月 21件	エネ補助交付件数 61件（72,663,560円）	産業振興部 商業労政課

30	国設阿寒湖畔スキー場自動改札機導入事業	【目的】 リフト券購入のキャッシュレス化や設備の自動化によって、非接触及び業務の効率化を図る。 【概要】 リフト券購入をキャッシュレス化するとともに、リフト乗車の自動改札ゲート化により、非接触化を図るための機器を導入する。	R4.10 ～ R5.3	14,151,335	14,151,335	【機器等導入】 ・自動改札機 2台（リフト、ロープウェイ） ・自動券売機 1台 ・WEB販売システム 一式 【施設修繕】 ・自動改札機等導入コンセント修繕	【成果・効果】 ・リフト券購入のキャッシュレス化により、非接触化及び窓口業務の効率化が図られる。 ・リフト乗り場等の自動改札機導入により、非接触化及びリフト乗り場等業務の効率化が図られる。 【評価】 ・キャッシュレス化により、来場者は窓口に立ち寄ることが無くなり、非接触が図られるとともに窓口の混雑が解消される。 ・自動改札機の導入により、来場者とスキー場職員との非接触が図られ、来場者は安心してスキー場を利用することができる。	産業振興部 阿寒観光振興課
31	インバウンド誘客事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだインバウンド需要の早期回復に向けて、台湾での観光プロモーション等を実施し、団体旅行商品の造成や個人旅行者の誘客促進につなげる。	R4.9 ～ R5.2	5,380,000	5,380,000	・花蓮市、台北市立動物園、台湾炭鉱博物館、台北市文山区公所への表敬訪問 ・現地旅行会社へのセールスコール及び台北市立動物園内での観光PRの実施	台湾との交流については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、北陽高校の見学旅行をはじめとする取り組みを断念せざるを得ない状況となっていた。昨年10月11日からの水際対策の緩和とともに、交流を再開したところであり、この度の訪問で、これまで積み重ねてきた釧路市と台湾との関係をより強固なものとし、今後の友好交流の継続を確認してきたところである。また、コロナの影響により関係性が途絶えていた現地旅行会社とのつながりも再開できたことから、今後の台湾からの誘客促進を図る上で効果的な事業となった。	産業振興部 観光振興室
32	高齢者世帯等生活支援給付金支給事業	【事業の目的】 コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている低所得の高齢者又は障がい者世帯に対し支援を行う。 【事業概要】 住民税均等割非課税世帯のうち高齢者又は障がい者が属する世帯に対し給付金を支給とする。 扶助費196,064千円（8,000円×24,508世帯） 事務費7,059千円 ＜道補助金98,032千円充当＞	R4.9 ～ R5.3	203,122,202	105,030,202	R4.9.16～ HP、広報紙で周知 R4.10.17 給付対象者に通知（口座判明者はプッシュ型、未判明者は口座届必要） R4.11.9 プッシュ型振込対象者に振込実施（以降、口座届出者に随時振込） R5.1.31 口座届出期限 R5.2.10 最終振込 R5.2.28 給付金管理システム委託完了	対象世帯24,571世帯 うち支給決定世帯24,508世帯（支給率99.7%） 給付金を支給することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている低所得の高齢者又は障がい者世帯の生活維持に繋がった。	福祉部 介護高齢課
33	水道事業会計繰出・補助	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている市民及び事業者に対し支援を行う ②令和4年11月～令和5年2月請求分の水道基本料金の免除に要する経費の水道事業会計への繰出金を交付対象経費とする ③水道事業会計繰出金630,500千円（家事用472,400千円、業務用154,900千円、浴場用200千円、事務費3,000千円）【一般財源401,827千円充当、釧路町負担金52,712千円充当】 ④水道契約者（公的機関を除く）	R4.9 ～ R5.3	592,628,517	310,587,660	R4.10.28 ・市ホームページ等で事業周知を開始 R4.11.1～ ・免除対象となる約80,000件に対し各戸配布チラシを投入 R4.11～R5.2 水道基本料金の免除	・免除件数320千件（月ごと延べ件数）の成果目標に対し、344,499件の免除を行い、原油価格・物価高騰により影響を受けている市民及び事業者へ、広く生活支援となった。	財政部 財政課 上下水道部 経営企画課
34	下水道事業会計繰出・補助	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている市民及び事業者に対し支援を行う ②令和5年1月～令和5年2月請求分の下水道基本使用料の免除に要する経費の下水道事業会計への繰出金を交付対象経費とする ③下水道事業会計繰出金253,000千円（家事用230,700千円、事業用19,300千円、事務費3,000千円） ④下水道使用者（公的機関を除く）	R4.9 ～ R5.3	248,938,016	224,044,214	R4.10.28 ・市ホームページ等で事業周知を開始 R4.11.1～ ・免除対象となる約78,000件に対し各戸配布チラシを投入 R5.1～R5.2 下水道基本使用料の免除	・免除件数160千件（月ごと延べ件数）の成果目標に対し、167,019件の免除を行い、原油価格・物価高騰により影響を受けている市民及び事業者へ、広く生活支援となった。	財政部 財政課 上下水道部 経営企画課
35	給食費等支援事業	【事業の目的】 コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている子育て世帯に対し支援を行う 【事業概要】 小中学校、保育所、幼稚園、認定こども園等の令和4年12月から年度末までの給食費に要する経費を交付対象経費とする 【事業経費】 ・小中学校分130,851千円、教育保育施設等分58,478千円	R4.12 ～ R5.3	162,062,762	154,571,137	・釧路市内において学校給食を提供している5団体と、教育保育施設5施設へ補助金を交付。 ・市立保育所等7施設と私立保育所4施設分を実績に基づき歳入更正	エネルギー・物価高騰の子育て世帯に対する影響は家計全般に及んでいること、また、給食費の免除は、新たな制度設計をすることなく速やかに支援の実施が可能であることから、子育て世帯の家計全般を支援する手法として、特に原油価格高騰の影響が大きくなる冬場4か月分の給食費の免除を行うことにより、直接的に子育て世帯への支援に繋がった。	学校教育部 教育支援課 こども保健部 こども育成課 児童発達支援センター 阿寒町行政センター 保健福祉課
36	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	【事業の目的】 コロナ禍における電気料金高騰の影響を受けている高齢者施設に対し支援を行う。 【事業概要】 北海道の支援事業の対象外となる住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、生活支援ハウスへの支援金の交付に要する経費を交付対象経費とする。 交付金14,450千円（55施設、定員数1,445人×10,000円）	R4.12 ～ R5.3	14,450,000	14,450,000	R4.12.19 対象施設あてに周知を開始、順次申請受付 R5.1.13～ 申請のあった施設に対し順次交付決定し、支援金を交付 R5.3.9 対象全施設の申請受付完了（最終支払日R5.3.17）	対象施設55施設の全件に交付完了。 低所得の年金生活者が多く居住する高齢者施設においては、電気料金等の高騰を家賃等に転嫁することが困難であり、また、北海道の補助対象外となったことから、市が独自に支援することで施設運営における電気料金等の高騰の影響が緩和され、高齢者の居住環境の維持することができた。	福祉部 介護高齢課

37	家畜伝染病予防対策事業（通常分）	【事業の目的と概要】 コロナ禍における飼料、肥料等農業資材価格の高騰により、費用が圧縮されている家畜伝染病対策用衛生資材の供給を行い、酪農家・畜産農家に対し支援を行う。	R4.12 ～ R5.3	7,846,630	7,846,630	牛、鶏、豚の生産者及びTMRセンター等の営農支援システム施設に対し、消石灰やビルコン等の衛生資材を配付した。	コロナ禍における飼料、肥料等農業資材価格の高騰により、費用が圧縮されている家畜伝染病対策用衛生資材の供給することで、農業経営に大きな影響を与える家畜伝染病の発生を防止し、農業経営の安定化を図った。	産業振興部 農林課
39	国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業	【事業の目的と概要】 コロナ禍における飼料、肥料等農業資材価格の高騰により影響を受けている酪農家に対し、国の国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策の対象となる経産牛について、1頭あたり1,400円の支援を行う。	R4.12 ～ R5.3	10,183,600	10,183,600	国の国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策の対象となる経産牛について1頭あたり1,400円の支援を行った。 7,460頭×1,400円	国の国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策の対象となる経産牛について、1頭あたり1,400円の支援を行うことで、コロナ禍における飼料、肥料等農業資材価格の高騰により影響を受けている酪農家の負担軽減を図った。	産業振興部 農林課
40	普通公衆浴場燃料価格等高騰対策補助金	【事業の目的と概要】 市民生活に欠かすことのできない生活衛生関係営業の中で、物価統制令によって入浴料金が統制されている釧路市内の普通公衆浴場（北海道公衆浴場法施行条例（昭和24年条例第3号）第2条第1号に規定する普通浴場をいう。）の営業者に対し、燃料価格等高騰の中においても衛生的管理を確保しながら事業を継続できるように、燃料価格等高騰分の一部を支援する。 【事業の対象】 令和4年10月1日現在において営業している市内普通公衆浴場の営業者であって、本事業による補助金の交付の日において、当該普通公衆浴場の営業を継続しているもの。 【補助の内容】 当該普通公衆浴場の営業者に30万円交付。	R4.12	3,300,000	3,300,000	R4.12.16 補助対象11施設に申請手続説明 R4.12.19～ 補助金交付申請受付開始 R4.12.21 11施設の交付決定 R4.12.27 11施設に補助金交付	交付対象となった11施設とも衛生的管理を確保しながら事業継続しており、その一助となった。	市民環境部 環境保全課
41	高齢者施設等感染拡大防止事業	【事業の目的】 高齢者施設等の職員に対し抗原検査キットを配付し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る。 【事業概要】 抗原検査キット購入5,800テスト分	R4.12 ～ R5.3	3,955,600	3,955,600	R4.12 抗原検査キット購入 R4.12～ コロナ陽性者（疑い含む）が発生事業所等に対して、保健所と連携し、市が購入した検査キットを随時配付	クラスター発生施設数（12月～）：30施設 介護施設においては、陽性者または感染疑いのある者がいた場合には、早急に関わりのある利用者・職員の検査を実施することが、感染拡大防止に効果があるが、施設において大量の検査キットを調達することが困難な場合が多いため、市で備蓄することで施設で調達できなかった際に、速やかに配付することができ、感染拡大防止に繋がった。	福祉部 介護高齢課
43	子ども・子育て支援交付金（予算事業名：児童福祉施設等衛生環境整備費）	【事業の目的】 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策への支援を行う。 【事業の対象】 児童福祉施設等が実施する感染症防止対策に要する費用及び感染防止対策のための施設の簡易な改修による環境整備に要する費用を補助対象とする。 【事業経費】 市立施設に配布する消耗品一式（マスク、消毒液等）13,000千円、私立施設への補助金一式16,600千円、市立施設における簡易な改修（トイレの様式化等）18,124千円、私立施設への補助金一式11,378千円	R4.4 ～ R5.3	58,589,621	19,531,621	R4.4～ 衛生用品等を随時購入し、施設へ配布・使用（市立施設） R4.9～ 施設の簡易な改修を随時実施（市立施設） R4.11.30 私立施設4か所へ補助金交付（消耗品） R4.12.23 私立施設3か所へ補助金交付（消耗品） R5.1.31 私立施設4か所へ補助金交付（消耗品） R5.2.28 私立施設1か所へ補助金交付（消耗品） R4.3.31 私立施設26か所へ補助金交付（消耗品） R5.3.6 私立施設20か所へ補助金交付（改修）	感染防止のための環境整備を行うことにより、園児や児童、その保護者、施設を利用する方や従事する職員が安心して施設を利用することができ、継続的な事業の実施、子ども・子育て支援の推進に繋がった。	こども保健部 こども育成課
44	保育対策総合支援事業費補助金	【事業の目的】 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策への支援を行う 【事業の対象】 児童福祉施設等が実施する、感染症防止対策のための施設の簡易な改修による環境整備に要する費用を交付対象経費とする 【事業経費】 市立施設における簡易な改修（トイレの様式化等）5,100千円、私立施設への補助金一式14,614千円	R4.9 ～ R5.3	19,713,102	6,578,102	R4.9～ 施設の簡易な改修を随時実施（市立施設） R5.3.6 私立施設1か所へ補助金交付 R5.3.31 私立施設20か所へ補助金交付	教育保育施設26施設に対し、感染防止対策のための施設の簡易な改修による環境整備を行うことにより、園児や児童、その保護者、施設を利用する方や従事する職員が安心して施設を利用することができ、安全安心な保育の実施、子ども・子育て支援の推進に繋がった。	こども保健部 こども育成課

45	教育支援体制整備事業費交付金	【事業の目的と概要】 公立幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）が実施する新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として必要な衛生用品等の購入費用を支援する。 【事業経費】 ・消耗品費 220千円 ・備品購入費 280千円	R4. 4 ～ R5. 3	500, 000	250, 000	R4. 9. 26～ 衛生消耗品等を随時購入し、施設へ設置・使用 R5. 1. 18 おもちゃ除菌消臭庫納品 R5. 3. 17 購入予定品を全て納品	感染防止のための環境整備を行うことにより、園児やその保護者、施設を利用する方や従事する職員が安心して施設を利用することができ、継続的な幼児教育及び保育の提供に繋がった。	阿寒町行政センター保健福祉課
46	地域女性活躍推進交付金	【事業の目的】 新型コロナウイルスなどの影響を受け、不安を抱える女性の相談支援や居場所づくりなどに関する事業をNPO法人に委託して実施。 相談窓口の周知のため、生理用品に相談窓口のチラシを添えて配布。 【経費内訳】 委託料 NPO法人委託料 11, 418千円 需用費 生理用品、包装用袋（市購入分） 611千円	R4. 4 ～ R5. 3	12, 028, 916	2, 261, 916	R4. 4. 15事業開始 相談窓口の開設、生理用品の配布、居場所づくり事業、カウンセラーによる相談 R5. 3. 15 事業終了	委託先NPO法人が開設したSNSの相談窓口に対するアクセスがあり、様々な悩みを持つ女性たちの問題を解決するための支援のきっかけを作ることができた。 生理用品については、相談できる窓口のある庁内各関係課や、小中高校の保健室等での配布としたため、配布の際にも女性からの相談を受けることができた。	総合政策部 市民協働推進課
47	疾病予防対策事業費等補助金	【事業の目的】 乳幼児期に風しん予防接種の機会が無く、抗体保有率が女性及び他の世代の男性に比べて低い、主に40代から50代の男性に対し、抗体検査を実施し、風しんの発生及び蔓延の予防を図る。（コロナ禍に伴う受診控えによる事業延長分） 【事業の概要】 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性のうち、令和3年度までに抗体検査を実施していない方を対象に、風しん抗体検査を実施する。	R4. 4 ～ R5. 3	1, 894, 024	947, 024	・R4. 4月 対象者に風しん抗体検査の案内文及びクーポン券を送付 ・対象者が各自、検査実施医療機関へ予約 ・抗体検査の実施 （健診EIA法）2, 948円×218件＝642, 664円 （一般EIA法）6, 952円×180件＝1, 251, 360円	・風しん抗体検査が健診時に218件、一般時に180件、計398件実施され、検査結果は「抗体あり」が322件、「抗体なし」が76件となった。 ・「抗体なし」76件のうち、予防接種が57件実施され、風しんの発生及び蔓延の予防が図られた。	こども保健部 健康推進課
48	学校保健特別対策事業費補助金	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①市立小中高等学校における感染防止対策の徹底と学習保障に必要な教育体制の整備を行い、子供たちの学びの充実を図る。 ②感染症対策や学習保障に資する物品の購入に要する費用を交付対象経費とする。 ③学校における感染症対策対応消耗品・備品購入経費（消毒用品購入費等）の合計55, 100千円 児童生徒数に応じた1校当たりの上限額：1, 040～2, 580千円、全41校 ④市立小中高等学校・市立義務教育学校	R4. 4 ～ R5. 3	7, 399, 280	3, 700, 280	消毒用消耗品や換気に必要な機材など、各学校の状況に応じた感染症対策用品の購入を行った。対象は市立小中高等学校全41校。 ○全校共通経費として R4. 4～R5. 3 消毒液、ハンドソープ等の保健衛生用品等の購入 ○各学校裁量により R4. 4～R5. 3 学校の実情に応じた感染症対策、学習保障に係る消耗品、備品等の購入	各学校の実情に応じた感染防止対策の徹底と、休校時のリモート授業や分散授業等に対応した学習保障に必要な物品整備を行うことにより、子供たちの学びの充実を図ることができた。	学校教育部 教育支援課
49	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における物価等高騰の影響を受けている生活者に対し、妊娠期から妊婦に寄り添い、出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備の充実を図る。	R5. 2 ～ R5. 9	84, 773, 300	13, 712, 263	①妊娠分 ・令和4年4月から令和5年3月までに妊娠届出を提出した者 ・令和4年3月31日以前に妊娠届出を提出し、同年4月以降に出産した者 ②出産分 ・令和4年4月から令和5年3月までに出生した子どもを養育する者 ③給付額 ・妊娠分：妊婦一人当たり5万円 ・出産分・児童一人当たり5万円 ④対象者への申請書交付等 ・令和5年1月31日時点で上記対象者の要件に該当する者に対しては、郵送により申請書を交付し、申請受付後、給付金を支給 ・令和5年2月1日以降に上記対象者の要件に該当する者に対しては、妊娠届出の受付時又は乳児家庭全戸訪問時における保健師又は助産師による面談の際に申請書を交付し、申請受付後、給付金を支給	コロナ禍における物価等高騰の影響を受けている妊婦・子育て世帯等に対し、妊娠時及び出産時における経済的支援としての給付金を支給するとともに、妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく寄り添う伴走型相談支援を実施することで、安心して出産・子育てができる環境整備の充実が図られた。 ・妊娠分給付金支給対象者：1, 031人 ・出産分給付金支給対象者：612人	こども保健部 健康推進課
50	化学肥料購入農業者支援事業	【事業の目的と概要】 コロナ禍における肥料価格の高騰により大きな影響を受けている農業者に対し、化学肥料購入支援金北海道給付事業の対象となる肥料について、1トンあたり3, 125円の支援を行う。	R5. 2 ～ R5. 3	9, 028, 125	9, 028, 125	化学肥料購入支援金北海道給付事業の対象となる肥料について、1トンあたり3, 125円の支援を行った。 2, 889トン×3, 125円	化学肥料購入支援金北海道給付事業の対象となる肥料について、1トンあたり3, 125円の支援を行うことで、コロナ禍における肥料価格の高騰により大きな影響を受けている農業者の負担軽減を図った。	産業振興部 農林課

51	水産業等事業継続支援金	【事業の目的と概要】 冷凍冷蔵施設を保有することにより電気料金高騰の影響を大きく受けている、漁業者団体や生産地市場、水産加工業者、製氷・冷凍冷蔵事業者に対して次の支援を行う。 <table><tr><th>区 分</th><th>対 象</th><th>給付額</th></tr><tr><td>(1) 漁業者団体</td><td rowspan="2">—</td><td rowspan="2">2,000 千円</td></tr><tr><td>(2) 生産地市場</td></tr><tr><td>(3) 水産加工業者</td><td>対象要件 ①加工事業活動継続に不可欠な 冷凍・冷蔵施設を保有 ②市内に本社を有する</td><td>冷凍・冷蔵施設の総収容積 5,000 m³以上 2,000 千円 冷凍・冷蔵施設の総収容積 100 m³以上 5,000 m³未満 1,000 千円</td></tr><tr><td>(4) 製氷・冷凍冷蔵事業者</td><td>上記①②＋ ③水産物の取扱い50%以上</td><td>冷凍・冷蔵施設の総収容積 100 m³未満 200 千円</td></tr></table>	区 分	対 象	給付額	(1) 漁業者団体	—	2,000 千円	(2) 生産地市場	(3) 水産加工業者	対象要件 ①加工事業活動継続に不可欠な 冷凍・冷蔵施設を保有 ②市内に本社を有する	冷凍・冷蔵施設の総収容積 5,000 m ³ 以上 2,000 千円 冷凍・冷蔵施設の総収容積 100 m ³ 以上 5,000 m ³ 未満 1,000 千円	(4) 製氷・冷凍冷蔵事業者	上記①②＋ ③水産物の取扱い50%以上	冷凍・冷蔵施設の総収容積 100 m ³ 未満 200 千円	R5. 2 ～ R5. 3	35,200,000	35,200,000	【申請期間】 R5. 2. 13～3. 10 【周知方法】 ・ 釧路市ホームページ（2/13～3/10） ・ 加工関係3 団体への周知依頼（2/13） 【給付金額】 <table><tr><th>区 分</th><th>冷凍冷蔵施設の総収容積</th><th>対象企業</th><th>給付額</th></tr><tr><td>(1) 漁業者団体</td><td>—</td><td>4</td><td>8,000 千円</td></tr><tr><td>(2) 生産地市場</td><td>—</td><td>1</td><td>2,000 千円</td></tr><tr><td>(3) 水産加工業者</td><td>5,000 m³以上</td><td>6</td><td>12,000 千円</td></tr><tr><td>(4) 製氷・冷凍冷蔵事業者</td><td>100 m³以上 5,000 m³未満 100 m³未満</td><td>9 21</td><td>9,000 千円 4,200 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>—</td><td>41</td><td>35,200 千円</td></tr></table>	区 分	冷凍冷蔵施設の総収容積	対象企業	給付額	(1) 漁業者団体	—	4	8,000 千円	(2) 生産地市場	—	1	2,000 千円	(3) 水産加工業者	5,000 m ³ 以上	6	12,000 千円	(4) 製氷・冷凍冷蔵事業者	100 m ³ 以上 5,000 m ³ 未満 100 m ³ 未満	9 21	9,000 千円 4,200 千円	合 計	—	41	35,200 千円	冷凍冷蔵施設を保有することにより電気料金高騰の影響を大きく受けている水産関連企業に対し、速やかに支援金を給付することで、事業活動継続の一助となった。	水産港湾空港部 水産課
区 分	対 象	給付額																																											
(1) 漁業者団体	—	2,000 千円																																											
(2) 生産地市場																																													
(3) 水産加工業者	対象要件 ①加工事業活動継続に不可欠な 冷凍・冷蔵施設を保有 ②市内に本社を有する	冷凍・冷蔵施設の総収容積 5,000 m ³ 以上 2,000 千円 冷凍・冷蔵施設の総収容積 100 m ³ 以上 5,000 m ³ 未満 1,000 千円																																											
(4) 製氷・冷凍冷蔵事業者	上記①②＋ ③水産物の取扱い50%以上	冷凍・冷蔵施設の総収容積 100 m ³ 未満 200 千円																																											
区 分	冷凍冷蔵施設の総収容積	対象企業	給付額																																										
(1) 漁業者団体	—	4	8,000 千円																																										
(2) 生産地市場	—	1	2,000 千円																																										
(3) 水産加工業者	5,000 m ³ 以上	6	12,000 千円																																										
(4) 製氷・冷凍冷蔵事業者	100 m ³ 以上 5,000 m ³ 未満 100 m ³ 未満	9 21	9,000 千円 4,200 千円																																										
合 計	—	41	35,200 千円																																										
52	路線バス混雑情報提供システム等導入補助金	【事業の目的】 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、路線バスの混雑緩和・利用分散を図る。 【事業の概要】 市内のバス事業者が実施する路線バス車内の混雑状況の情報をwebやスマートフォンアプリ等で提供することを可能とする機器・システム導入に対して補助を行う。	R5. 2 ～ R5. 3	5,335,000	5,335,000	R5. 2. 20 申請受付開始 R5. 2. 27 1 事業者に交付決定、R5. 3. 15補助金交付 R5. 3. 2 1 事業者に交付決定、R5. 3. 30補助金交付	市内を運行する一部路線において混雑緩和・利用分散が図られ、新型コロナウイルス感染症の拡大の防止及び市民の公共交通利用時の安心感と利便性の向上が図られた。	総合政策部 都市経営課																																					